



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 日本道路株式会社

コード番号 1884 URL <http://www.nipponroad.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 宣男

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 三浦 武

TEL 03-3571-4051

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	60,787	△6.4	2,323	5.8	2,118	△16.5	1,268	△14.9
27年3月期第2四半期	64,971	△1.8	2,196	△8.0	2,536	3.1	1,491	6.6

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,313百万円 (△8.1%) 27年3月期第2四半期 2,517百万円 (9.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第2四半期	14.42	—
27年3月期第2四半期	16.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第2四半期	130,218	71,804	55.0	814.58
27年3月期	145,231	71,710	49.3	813.50

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 71,667百万円 27年3月期 71,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	—	—	25.00	25.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	146,000	△8.2	7,600	△30.6	7,700	△33.7	4,800	△33.6	54.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	97,616,187 株	27年3月期	97,616,187 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	9,635,123 株	27年3月期	9,629,195 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	87,985,111 株	27年3月期2Q	88,007,516 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,000	△ 11.3	6,100	△ 30.8	6,200	△ 33.0	3,800	△ 31.2	43.19

(注) 当四半期における業績修正の有無：無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
4. (参考) 個別財務諸表等	11
(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	13
(3) 四半期受注の概要	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、景気の一部弱さもみられますが、緩やかな回復基調が続いています。

当社グループの主要事業である建設関連動向においては、公共投資は総じて弱い動きとなっておりますが、住宅建設は持ち直しており、民間設備投資にも同様の動きがみられます。

このような状況下、当社グループの業績は、工事受注高は608億3百万円（前年同期比5.4%減）、完成工事高は480億2千6百万円（同7.0%減）、総売上高は607億8千7百万円（同6.4%減）となり、利益につきましては、営業利益23億2千3百万円（同5.8%増）、経常利益21億1千8百万円（同16.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益12億6千8百万円（同14.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

（建設事業）

当社グループの主要部門であり、完成工事高は480億6千6百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は17億1千2百万円（同11.6%減）となりました。

（製造・販売事業）

売上高は135億4千8百万円（同8.3%減）、営業利益は18億4千3百万円（同37.1%増）となりました。

（賃貸事業）

売上高は28億8千8百万円（同4.5%増）、営業利益は1億1千1百万円（同33.1%増）となりました。

（その他）

売上高は8億1千万円（同2.3%減）、営業利益は7千4百万円（同15.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、1,302億1千8百万円（前連結会計年度末比150億1千2百万円減）となりました。主な要因は、有価証券が20億円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が178億7千2百万円減少したことによります。

負債合計は、584億1千3百万円（同151億7百万円減）となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等が116億8百万円、未払金が47億円減少したことによります。

純資産合計は、718億4百万円（同9千4百万円増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を12億6千8百万円計上し、株主配当金21億9千9百万円を支払ったことによります。

キャッシュ・フローにつきましては、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より42億3千8百万円資金が減少し、294億2百万円（前第2四半期連結累計期間は280億4千万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動により、資金は2千8百万円の減少（前年同期は11億3千万円の減少）となりました。主な要因は、仕入債務の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動により、資金は19億8千8百万円の減少（同18億7千万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動により、資金は21億4千7百万円の減少（同13億5千9百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、概ね期首計画で想定した範囲内であることから、現時点では平成27年5月15日に公表しました業績予想の内容に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,641	14,403
受取手形・完成工事未収入金等	60,241	42,369
有価証券	12,999	14,999
商品	3,083	2,987
未成工事支出金	570	1,473
原材料	893	770
その他	10,926	15,675
貸倒引当金	△52	△32
流動資産合計	109,304	92,647
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,497	14,517
その他(純額)	13,091	13,515
有形固定資産合計	27,588	28,033
無形固定資産	299	367
投資その他の資産		
投資有価証券	7,313	8,457
その他	1,215	1,168
貸倒引当金	△490	△455
投資その他の資産合計	8,038	9,170
固定資産合計	35,927	37,571
資産合計	145,231	130,218
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,831	24,223
短期借入金	545	625
未払金	15,917	11,217
未成工事受入金	1,738	2,167
完成工事補償引当金	56	55
工事損失引当金	136	61
その他	7,419	7,920
流動負債合計	61,645	46,272
固定負債		
長期借入金	9,580	9,560
退職給付に係る負債	1,085	971
その他	1,210	1,610
固定負債合計	11,876	12,141
負債合計	73,521	58,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,536	14,536
利益剰余金	44,590	43,648
自己株式	△1,626	△1,629
株主資本合計	69,791	68,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,467	3,257
為替換算調整勘定	△455	△191
退職給付に係る調整累計額	△225	△244
その他の包括利益累計額合計	1,785	2,822
非支配株主持分	133	137
純資産合計	71,710	71,804
負債純資産合計	145,231	130,218

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)
売上高	64,971	60,787
売上原価	58,648	54,033
売上総利益	6,322	6,754
販売費及び一般管理費	4,126	4,430
営業利益	2,196	2,323
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	51	58
為替差益	183	—
団体定期保険受取配当金	33	57
その他	99	83
営業外収益合計	385	216
営業外費用		
支払利息	38	24
為替差損	—	389
その他	7	7
営業外費用合計	46	421
経常利益	2,536	2,118
特別利益		
固定資産売却益	11	11
特別利益合計	11	11
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	46	38
減損損失	46	—
投資有価証券評価損	65	—
特別損失合計	158	38
税金等調整前四半期純利益	2,389	2,091
法人税、住民税及び事業税	395	313
法人税等調整額	490	500
法人税等合計	885	814
四半期純利益	1,504	1,277
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,491	1,268

(四半期連結包括利益計算書)
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)
四半期純利益	1,504	1,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,230	790
為替換算調整勘定	△181	264
退職給付に係る調整額	△34	△19
その他の包括利益合計	1,013	1,036
四半期包括利益	2,517	2,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,505	2,304
非支配株主に係る四半期包括利益	12	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,389	2,091
減価償却費	1,505	1,586
減損損失	46	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36	△54
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△288	△114
受取利息及び受取配当金	△69	△75
支払利息	90	81
固定資産除却損	46	38
賃貸資産除却損	△12	61
賃貸資産の取得による支出	△238	△267
売上債権の増減額 (△は増加)	15,380	17,796
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△2,679	△903
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17	216
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,638	△11,567
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,742	429
未払金の増減額 (△は減少)	△4,169	△5,030
その他	△41	△907
小計	2,009	3,381
利息及び配当金の受取額	69	75
利息の支払額	△92	△81
法人税等の支払額	△3,116	△3,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,130	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,698	△1,714
その他	△172	△273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,870	△1,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	80	80
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,020	△20
配当金の支払額	△1,408	△2,199
その他	△11	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,359	△2,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,373	△4,205
現金及び現金同等物の期首残高	32,413	33,641
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△32
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,040	29,402

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,618	10,414	2,346	64,379	591	64,971	—	64,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	4,358	418	4,817	237	5,055	△5,055	—
計	51,659	14,772	2,765	69,197	829	70,026	△5,055	64,971
セグメント利益	1,938	1,344	83	3,367	87	3,455	△1,258	2,196

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,258百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,269百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分していない遊休資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては46百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,026	9,716	2,447	60,190	597	60,787	—	60,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	3,832	440	4,313	212	4,526	△4,526	—
計	48,066	13,548	2,888	64,503	810	65,314	△4,526	60,787
セグメント利益	1,712	1,843	111	3,668	74	3,742	△1,418	2,323

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,418百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,428百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. (参考) 個別財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位 百万円、%)

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				
I 流動資産				
現金預金	15,482		10,490	
受取手形・完成工事未収入金等	55,763		38,349	
有価証券	12,999		14,999	
商品	1,654		1,645	
未成工事支出金	376		1,179	
原材料	843		732	
短期貸付金	3,987		292	
その他	4,856		8,200	
貸倒引当金	△ 181		△ 47	
流動資産合計	95,783	70.7	75,842	62.4
II 固定資産				
有形固定資産				
土地	14,401		14,421	
その他	10,103		10,448	
有形固定資産合計	24,505		24,870	
無形固定資産	257		329	
投資その他の資産				
投資有価証券	7,856		9,008	
長期貸付金	6,999		11,578	
その他	603		566	
貸倒引当金	△ 575		△ 645	
投資その他の資産合計	14,883		20,507	
固定資産合計	39,645	29.3	45,707	37.6
資産合計	135,429	100	121,550	100

(単位 百万円、%)

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形・工事未払金等	31,603		21,197	
短期借入金	440		1,750	
未払金	15,715		11,002	
未成工事受入金	1,514		1,876	
完成工事補償引当金	56		55	
工事損失引当金	136		61	
その他	7,490		7,286	
流動負債合計	56,957	42.0	43,230	35.6
II 固定負債				
長期借入金	9,080		9,060	
退職給付引当金	725		579	
その他	1,945		2,388	
固定負債合計	11,750	8.7	12,028	9.9
負債合計	68,707	50.7	55,258	45.5
(純資産の部)				
I 株主資本				
資本金	12,290	9.1	12,290	10.1
資本剰余金	14,536	10.7	14,536	11.9
利益剰余金	39,057	28.9	37,840	31.1
自己株式	△ 1,626	△ 1.2	△ 1,629	△ 1.3
株主資本合計	64,258	47.5	63,037	51.8
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	2,463	1.8	3,254	2.7
評価・換算差額等合計	2,463	1.8	3,254	2.7
純資産合計	66,721	49.3	66,291	54.5
負債純資産合計	135,429	100	121,550	100

(注) 1. この四半期貸借対照表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. この四半期貸借対照表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

(2) 四半期損益計算書

(単位 百万円、%)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	57,185	100	51,881	100
II 売上原価	52,378	91.6	46,698	90.0
売上総利益	4,806	8.4	5,182	10.0
III 販売費及び一般管理費	3,395	5.9	3,647	7.0
営業利益	1,411	2.5	1,535	3.0
IV 営業外収益	306	0.5	277	0.5
V 営業外費用	96	0.2	242	0.5
経常利益	1,621	2.8	1,570	3.0
VI 特別利益	9	0.0	9	0.0
VII 特別損失	157	0.2	38	0.0
税引前四半期純利益	1,472	2.6	1,541	3.0
税金費用	704	1.3	558	1.1
四半期純利益	768	1.3	982	1.9

(注) 1. この四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては、一部要約しております。

(3) 四半期受注の概要

受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
平成28年3月期第2四半期	64,717	△ 4.7
平成27年3月期第2四半期	67,934	7.1

(注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額であります。

2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率であります。

内訳

	前年同四半期 (平成27年3月期 第2四半期)		当四半期 (平成28年3月期 第2四半期)		増減 百万円	増減率 %
	百万円	%	百万円	%		
建設事業	57,450	(84.6)	54,772	(84.6)	△ 2,677	△ 4.7
製造・販売事業	10,410	(15.3)	9,882	(15.3)	△ 528	△ 5.1
その他	72	(0.1)	62	(0.1)	△ 9	△ 13.7
合計	67,934	(100)	64,717	(100)	△ 3,216	△ 4.7

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率であります。